

IEEJ 特別講演会 タイェブニア経済・財務相の講演内容*

本報告は、上記報告会の内容を（一財）日本エネルギー経済研究所の文責でまとめたものです。内容の全て又は一部を無断複写・複製・転載・譲渡することを禁止します。

2月3日、来日中のイランのタイェブニア経済・財務相は日本エネルギー経済研究所で講演を行い、「制裁解除後のイラン」への、日本企業による積極的な投資を促した。

2013年9月にロウハーニ政権の経済・財務相に就任する以前、タイェブニア大臣はイランの最高学府であるテヘラン大学経済学部で教鞭をとっており、2008年からはイラン中央銀行（CBI）の理事も務めている。経済の専門家であるタイェブニア大臣の講演は、イラン経済の現状をふまえ、イランを取り巻く新たな状況をイランの経済発展に生かすための見取り図を、描こうとするものであった。

タイェブニア大臣によれば、経済制裁はイランにとって確かに厳しいものであった。しかし、厳しい時代があったからこそ、イランは自国経済の弱点を特定し、問題の改善に取り組むことができた。たとえば高い石油依存度を低下させるという目標は、かねてより存在していたが、制裁という状況があったことで、一時期は7割に達することもあった石油依存度を、3割以下にまで低下させることができた。

タイェブニア大臣は、イランの在外凍結資産にもふれ、凍結はすでに解除されており、この資金をめぐり、すでに数多くの提案が行われていると述べた。大臣によれば現在、2016年3月に開始される「第6次五カ年計画」の検討が進められており、そこにはイランが目標とする、年率8%の成長を達成するための方策が、盛り込まれる予定である。

第6次五カ年計画の主眼は、「政府の役割の縮小」にあるという。大臣によればイランは今後民営化をさらに徹底し、各種規制も撤廃し、民間部門の活力をいかして、経済成長を実現していきたい考えである。大臣はさらに、外資の参入を得て民営化の効果が倍増することへの期待を示し、外資誘致のためのビジネス環境の改善および関連の法整備も、すでに進んでいると述べた。

講演後の質疑応答においては、年明け以降関係を悪化させているイランとサウジアラビアの「関係改善のきっかけになり得るものは何か」との質問がなされた。これに対して大臣はまず、一般論として、経済発展は安定に資する、と述べたうえで、中東地域が直面する暴力と過激主義の問題に対処するためには、地域の国々全てが、協力し合わねばならない、と語った。

すでに報じられているとおり、タイェブニア大臣は今回、日イラン投資協定の締結を目的に来日している。日本滞在中には様々な場所で講演を行い、イランの多分野における豊富な投資機会に関し、日本企業に直接アピールする予定である。

(以上)

* 2月3日付中東研ニューズリポート “イランのタイェブニア経済・財務相が講演” より